

令和6年度 倉敷市地球温暖化対策審議会 議事録（要旨）

1 日時

令和6年11月19日（火） 9時30分～11時00分

2 場所

倉敷市本庁舎10階 大会議室

3 出席者

【委員】12名

阿部会長、野沢副会長、石井委員、大橋委員、岡本委員、川村委員、後藤委員、上門委員、徳田委員、林委員、酒井委員、宮川委員

【事務局】6名

環境リサイクル局 外村局長
環境政策部 岡本部長、森宗次長
環境政策課 瀧本課長代理
地球温暖化対策室 池田室長、中山主事

【委託業者】2名

4 欠席者

【委員】1名

吉田委員

5 傍聴者 1名

6 次第

1 開会・あいさつ

2 議事

- (1) 倉敷市地球温暖化対策審議会について
- (2) 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について
- (3) 施策の進捗状況について
- (4) 事業者の取組について

3 その他

4 閉会

7 配付資料

レジュメ

出席者一覧

会場席次表

資料1 倉敷市地球温暖化対策審議会について

資料1 - 1 倉敷市地球温暖化対策審議会条例

資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について

資料3 施策の進捗状況について

資料3 - 1 施策の進捗状況について（部署別）

クール暮らしアクションプラン（本編）

クール暮らしアクションプラン（概要版）

中国電力㈱水島発電所報告資料

8 議事要旨

事務局	<p>(「資料1 倉敷市地球温暖化対策審議会について」を説明)</p> <p>〈意見なし〉</p>
事務局	<p>(「資料2 倉敷市温室効果ガス排出量・吸収量の算定結果について」をもとに2022年までの倉敷市の温室効果ガス排出量・吸収量について説明)</p>
副会長	<p>長期的に見て温室効果ガス排出量が減少傾向にあるのは好ましいと思う。コロナの影響でモニタリングが困難な状況にあるため、今の段階では様子見するしかない。しかし、2022年の排出量がコロナ前を上回っている点が気になる。やむを得ない事情はあるが、強い意識を持って取り組まなければならないと思う。民生家庭部門にて、排出係数を固定で算定しても排出量が減少していることは、市民の皆様に取り組が浸透してきていることが読み取れて非常に喜ばしい。頭打ちもあるためこのままの調子で進むのは難しいかもしれないが、まだできることを探して継続していくのがよい。</p>
事務局	<p>コロナ禍以後の経済動向や社会情勢を踏まえて各部門の動きを追っていく必要がある。地球温暖化対策に取り組むのは個人・家庭、事業者、行政全てであり、各々できることの積み重ねだと思っている。短期的にやること、中長期的にやることのそれぞれ折り合いをつけて取り組むことが我々の課題である。</p>
会長	<p>県全体や広域で見たときに温室効果ガス排出量・吸収量の整合は取れているのか。</p>
事務局	<p>県と同じ考え方で把握・目標設定しているので整合は取れていると考えている。</p>
会長	<p>都市計画などといった広い範囲でとらえたほうが長期的な方針が決めやすいのではないか。毎回、岡山市と倉敷市が別々の計画を立て、県とは県の計画で整合を取っているように感じ、その点が気になっている。</p>
副会長	<p>国のシステム上そうならざるを得ないところがあると思う。</p> <p>10ページ目、倉敷市は家庭における世帯当たりの排出量が全国平均よりも少ないが、ガソリン使用の割合が全国平均よりも高い。全国平均のデータには、交通の便が良く、自動車の必要性が低い大都市圏が含まれている。そのため、全国平均のガソリン使用割合は相対的に低くなっているのではないかと考えられる。これは地域特性が大きく影響しているため、大都市</p>

事務局	<p>圏を除いて、倉敷市と状況が同じような地域と比較してはどうか。</p> <p>出典にあるデータでは厳しそうなので検討する。</p>
副会長	<p>G10（温室効果ガスインベントリオフィス）に直接聞くことにする。</p>
委員	<p>23 ページの再生可能エネルギーの導入量の推移は、FIT（固定価格買取制度）の認定分を足しあげたものなのか。</p>
事務局	<p>そのとおりである。</p>
委員	<p>目標に対しても差があり伸び悩んでいる状況かと思われるが、原因や課題について今後どのように取り組んでいくのか、分析はされているのか。</p>
事務局	<p>原因はFITの買取価格の低減、日本国内で太陽光を設置する適地が限られてきていること、現在のトレンドがFITよりも自家消費となっていることが挙げられる。大規模なものを設置しても自家消費しきれないため、適切な規模のものを設置する傾向にある。しかし、国でもペロブスカイト太陽電池や洋上風力発電といった出力を確保できる別の再エネに徐々にシフトしていくため、次に計画を策定していく際には改めて御議論いただく必要があると考えている。</p>
委員	<p>FITの売電で算定しているため自家消費の方の増減は拾っていないのだと思うが、これは県でも課題かなと思っている。</p>
事務局	<p>（「資料3 施策の進捗状況について」をもとに倉敷市の施策の進捗状況について説明）</p>
委員	<p>3点お聞かせ願いたい。1点目は、4ページ目に関して、どのような業態の業者が電力の入札に参加したのか。2点目は、10月13日に開催された「くらしき環境フェア」について、路線バス等の公共交通機関無料デーとタイアップした日であったのは良かったが実際には公共交通機関の運行ダイヤが悪く使いづらかったことと、イベントの中で岡山理科大学の学生さんが経済効果や参加による意識の変化等良い着眼点を持ったアンケートを行っていたが、市としてこのような効果測定に関してどのような考えをお持ちなのか。3点目は、ホームページにマイボトル・マイ箸運動を推進すると記載がある。しかし、これらについては状況的にも難しく、メリットも少ないため推進していくのは難しいのではないかと思うがどうか。</p>

事務局	<p>1 つ目の電力入札に関しては、何の条件も設けていない。実際に応札していただいたのは 4 社から 5 社程度。公共施設の電力調達に関して、今後も最適な方法を模索・検討して行きたいと考えている。2 つ目以降に関しては担当部署が異なるためコメントしづらい部分はあるが、このイベントは今後も継続され、開催場所は倉敷市内を巡回可能だと思われるので、参加しやすい場所である側面と、広く脱炭素を浸透させる側面から適した開催地を探したいと思う。アンケートに関しては、事務局から担当者にお伝えする。3 つ目に関しては、普段からマイボトル・マイ箸に取り組んでいる方はメリットがあるから取り組んでいるという意識ではないと思われるため、取り組んでいない方をどう引き込むかはとても難しい問題である。そのような方に対する伝え方の工夫が課題となるため、担当部署にも情報共有し、今後の動きを話し合い、共有していきたい。</p>
事務局	<p>(議事 4 「事業者の取組について」について説明)</p>
委員	<p>昨年度の議事録を確認したところ、以下の通り申し上げていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JFE スチール株式会社では、最重要経営課題として 2050 年カーボンニュートラルに取り組んでおり、2030 年度に 2013 年度比で 30%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指している。 ・倉敷地区では、2027 年度中に高炉 1 基を電炉に変える予定となっている。 ・洋上風力発電の基礎となる大単重厚鋼板の製造・供給は来年度に笠岡で本格稼働予定である。 ・JFE スチール株式会社としては、「JGreeX」というブランド名でグリーン鋼材の供給を今年度から開始している。 <p>これらはいずれも引き続き取り組んでいる。</p> <p>この他に、至近で以下の通り追加の取り組みがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉敷地区の電気炉変換（2027 年度）のために、現在千葉地区で小型電気炉の試運転を開始している。予定では 200 万トン強の CO₂ を削減することが可能である。国にも、「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」として一件報告している。 ・カーボンをメタネーション設備でリサイクルすることで排出量を削減するプロセスを開発中で、小規模の実験炉を 2025 年 4 月に千葉で稼働予定。技術的なことはまだ試験段階で、2027 年から 2030 年のあたりに倉敷地区で中規模の試験を実施予定。 ・コークスを使用せずに水素で鉄を還元する小規模試験を 12 月ごろ千葉地区で開始予定。 ・マレーシアにて CCS 事業にも着手している。

<p>委員</p>	<p>・グリーン鋼材の受注を拡大している。鉄鋼業界として、6月に総合資源エネルギー調査会にて鋼材の普及の仕方やエネルギー政策課題等について提言をした。</p> <p>我々は商業事業者のため直接 CO₂ 削減に貢献することも重要だが、効果性という面では、情報発信や住民の方々への啓蒙活動など間接的な取組に重きを置いていくことが大きなテーマになる。クーリングシェルターの取組について、本夏、象徴的な一つの事例として、X（旧：Twitter）にて、「私はイオンモールにウォーキングをしに行くことをおすすめします」という投稿があり、一時 X のトレンド入りするなど大きな反響があった。熱中症を防ぐためのクーリングシェルターのメッセージを、楽しんで実施してもらおうような、特に行政と商業施設の課題を両立していく良い成功事例となったのではないかと思う。我々としては、イオンモールに来ていただくことで各家庭の使用電気を削減していただく間接的な取組と、直接的に会社として CO₂ 排出削減することの 2 つを目指している。特に中国地方のイオンモールの多くでは、オフサイトコーポレート PPA での再生可能エネルギーへの切り替えを、先んじて行っている。全体的な目標設定値は 2040 年には 14 億 kWh で運営していくことを、中長期的な目標数値として掲げさせて頂いている。また、太陽光を設置する適地が少なくなっている課題に対して、駐車場に大規模なソーラーカーポートを設置することで社会への貢献と我々の事業性を両立しつつ対応していく流れも進めていく計画。</p>
-----------	--

議事録承認

会 長

阿部 宏史



署名委員

徳田 浩一

